

備前市事務事業評価シート

(平成22年度事業)

事業の概要				根拠法令・規程等 幼稚園教育要領
事業開始年度 平成17年度				
総合計画	大項目	基本目標	03 地域文化と人が輝くまちづくり	
	中項目	基本施策	01 未来を支える人材を育むまちづくり	
事業事業名	小項目	施策	01 幼稚園	
	子育て支援事業			
このシート作成に要した時間				1.0 時間

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	市内の未就園の親子 日生、吉永地域の保育に欠ける園児	
目的 (何のために)	未就園の幼児の成長を支え、親子が楽しく生活できる子育てを支援するとともに、地域の教育力を高める。 幼稚園に就園する保育に欠ける幼児が、養護の下にくつろいだ雰囲気の中で過ごすことができるよう支援する。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)		親子が楽しく生活できる地域の実現 園に就園する保育に欠ける幼児が、養護の下でくつろげる生活の実現

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績				Do
細事業名		事業の説明	優先度	
目的を達成するために実施した事業	預かり保育指導員配置事業	保護者の就労により降園後の養護ができない幼児に対して、預かり保育指導員を配置する。		

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果					
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
	目標値 (A)	0.5	0.5	0.5	0.5
	実績値 (B)	0.48	0.43	0.38	到達目標値
園児1人当たりの1ヵ月の経費率	達成率 (B/A)	96.00%	86.00%	76.00%	毎年
成果指標設定の考え方・式や説明					
3,200円 / 園児1人当たり月経費					

事務事業の評価		5段階評価 (A~E) のランク基準 A: 高い B: やや高い C: 普通 D: やや低い E: 低い	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A~E> <b>A</b>
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法 (派遣・委託会) を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A~E> <b>C</b>
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 <A~E> <b>B</b>
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

事業の目的やその数値目標がある成果指標を評価

進行年度 (H23年度) の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	子育て広場については、幼稚園で積極的に取り組んでいる。 預かり保育は地域の実情から必要であるため、預かり保育支援員を配置し実施している。					

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績			
決算額	直接事業費		9,560	9,874	12,263			
	必要人員 (人件費)	千円	0.05人	440	0.00人	15	0.00人	0
	事業費		10,000	9,889	12,263			
	国県支出金							
	受益者負担		4,393	4,008	3,061			
財源	繰入金	千円						
	市債							
	その他 ( )							
	一般財源		5,607	5,881	9,202			
受益者負担比率	%	43.9%	40.5%	25.0%				
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績			
結果指標	預かり保育利用者数	説明	年間の預かり保育利用園児数					
	結果指標量	人	1,488	1,338	1,049			
	対前年比	%	-	89.9%	73.4%			
	活動コスト	円	10,000,000	9,889,000	8,620,000			
	単位当たりコスト	円	6,720	7,391	8,217			

総合評価	5段階評価 (A~E) のランク基準 A: 高い B: やや高い C: 普通 D: やや低い E: 低い	評価区分 <A~E> <b>B</b>	
預かり保育については、保護者に目的を周知するとともに、幼保一体型施設の建設にあわせて運営等を見直ししていく必要がある。 H22年度から伊里認定こども園での保育補助員を配置したことに伴う直接事業費の内、約360万円の事業費となっている。 活動コストは年々園児の減少から預かり保育の利用園回数も減少傾向にあり、単位当たりコストは増加傾向にある。			

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	今後、預かり保育については、幼保一体型施設の建設にあわせて運営等を見直ししていく。					

Action